

駐ブラジル大使に聞く

ルーラ次期政権がにらむ「二つの連帯」

―「価値の重視」と「途上国との連携」

民主主義の大国だが、西側と一枚岩ではなく、グローバル・サウスのリーダーではあるが、中口とは一線を画す、南米の大国ブラジル。大使を務める林氏が、その多面性を読み解き、日本の中南米外交の新たな可能性を語る。

林 禎二

駐ブラジル大使
はやし ていじ 一九八八年東京大学卒業、外務省入省。経済局経済連携課長、内閣官房TTP対策本部参事官（TTP交渉官）、在中国大使館公使、大臣官房参事官、総括審議官兼公文書監理官などを経て、二〇一〇～二〇一二年中南米局長、二二年より現職。

聞き手・飯塚恵子（読売新聞編集委員）

―ブラジル大統領選挙は日本でも高い関心が寄せられています。ルーラ元大統領（労働者党・PT）が現職のボルソナロ大統領（自由党・PL）を破り当選しましたが、序盤戦の「ルーラ氏優位」の報道とは裏腹に大接戦でした。

林 得票率がルーラ氏五〇・九％、ボルソナロ氏四九・一％と、その差は一・八％でした。ブラジルでは一八～七〇歳の国民に選挙の投票が義務付けられており、正当な理由なしに棄権すると処罰されます。おそらく有権者の

八割くらいは投票しているので、その中の一・八％というのは本当に僅差です。どちらが勝つか、最後までわからない状況でした。ちなみに、ブラジルでは電子投票が進んでおり、開票開始から数時間で選挙高等裁判所（選挙管理委員会）から選挙結果が発表されました。

―ルーラ氏は二〇二二年、〇六年の大統領選にも勝利しており、三度目の政権獲得になります。

林 ブラジル憲法では、大統領は任期四年で、連続して三

選することは禁じられていますが、いったん期間を開ければ、三度目の立候補が可能です。ここはアメリカと違いますね。ルーラ氏は二度目の政権終了時の支持率が八割を超えるなど、国民から強く支持されていた実績があります。

激戦の大統領選とルーラ新政権の課題

——ルーラ氏の勝因は何でしょうか。

林 まず最初に挙げられるのは、ブラジル国内には依然として大きな経済格差があるという事実です。都市における貧富の格差だけでなく、地域による格差も大きく、サンパウロをはじめとする南部の都市部や工業地帯、穀倉地帯が比較的豊かであるのに対して、アマゾン流域や東北部は貧しい人が多い。ルーラ氏は労働組合出身で、後に政治家に転身し、労働者党の党首を務めた人物ですから、そのような貧困者層から厚い支持を得て、競り勝ったということでしょう。

加えて、コロナの影響も大きかったと思います。ブラジルのコロナ感染による死者数は六九万人に達し、アメリカに次いで世界で二番目に多い。コロナへの対応の失敗、さらにウクライナでの戦争による物価の高騰が、現政権への批判につながった面はあると思います。

——他方でボルソナロー氏は「ブラジルのトランプ」とも言われ、多くの支持を集めました。

林 ボルソナロー政権が進めた経済の自由化改革路線、例えば社会保障改革、関税の引き下げ、経済協力開発機構（OECD）加盟プロセス開始などは、ビジネス界を中心に評価されました。またルーラ、ルセフと二代続いた左派政権下で大規模な汚職事件が発生したことも、国民のボルソナロー氏への期待につながった面があります。

ご存じのように、ボルソナロー氏は菌に衣着せぬ過激な発言で注目を集めました。「コロナは風邪だ」と言ってマスクをせずに活動を続けたり、時に政敵を汚い言葉で非難する姿は、多くの反発を呼んだ一方で、強いリーダーとして熱狂的な支持者も生み出しました。今年三月、大使公邸においていただき、ランチを共にしながら二時間ほど懇談しましたが、非常に率直で気取らず、ある種「人たらし」的な魅力があるのはよくわかります。他方で、そのような彼の言動が、社会の分裂をより深めた面はあると思います。——ボルソナロー支持者には依然として選挙結果を認めない人たちが少なからずいます。ボルソナロー氏自身も、政権移行プロセスの開始は認めたものの、敗北宣言はしていません。アメリカのような、指導者を含む国民の一部が

選挙結果を認めないという事態にはならないでしょうか。

林 選挙期間中はボルソナーロ氏支持者、そして候補者自身からも、電子投票システムに対する疑義が呈されましたし、両陣営の支持者が衝突して死者が出るなど、激しい対立が見られました。投開票後も、選挙結果に最も強く反発している集団の一つであるトラック運転手たちが高速道路を封鎖するなど、一部で混乱が生じています。

しかし当のボルソナーロ氏は、敗北こそ認めていませんが政権移行を認めており、また支持者に対して道路の封鎖をやめるよう呼びかけています。今後、多少の混乱はあるかもしれませんが、選挙結果や選挙システムそれ自体が否定される事態にはならないだろうと思います。ボルソナーロ派としても、同時に行われた議会選挙でPLが躍進し、上下両院とも第一党を確保したので、議会を通じた政権の牽制や政策の実現を念頭に、四年後の大統領選を見据えている面もあるのではないのでしょうか。

——ルーラ氏の政策は、基本的には労働者、あるいは貧困層中心になりますか。

林 ルーラ陣営とも以前から話をしていますが、一丁目一番地は、やはり貧困対策、格差是正です。生活保護の拡充など社会保障政策に加え、教育機会の拡大など、貧しい人

たちの生活を再建していくことに重点が置かれるでしょう。しかし法改正が必要な予算の増額、税制改革を進めるには、議会の過半数（憲法関連は六割）の賛成が必要です。例えば、ブラジルは財政上の制約が強く、財政の均衡に加えて、国内のインフレ率を超える歳出増は認められません。これを変えるには憲法改正が必要です。ルーラ氏の与党PTの議席数は上下院とも一割を超える程度ですから、他党と連立を組むか、法案ごとに多数派を形成するか、いずれにせよ中道派との連携は不可欠です。ブラジルは政党数が多いだけに、苦勞すると思います。

ウクライナ情勢への対応にみる価値と実利

——外交面も伺います。中国が中南米にも積極的に経済進出し、存在感を増しています。

林 ブラジルにおいて、中国の経済的プレゼンスの拡大は目覚ましいものがあります。二〇〇九年にアメリカを抜いて最大の貿易相手国になり、現在中国・ブラジル間の貿易量はアメリカ・ブラジル間の二倍、日本・ブラジル間の一三倍にまで拡大しています。主たる輸出品は鉄鉱石、大豆、それから石油です。鉄鉱石は輸出の六割、大豆は七割が中国向けです。中国はこれまで大豆をアメリカから多く

購入していましたが、地政学的なリスクを考慮して輸入先をブラジルにシフトしました。また、リオデジャネイロ沖の海底油田開発にも中国企業が投資するなど、自国の権益確保に努めています。前のルーラ政権は多国間外交、新興国・途上国との関係を重視し、BRICS首脳会談の定期化にも熱心でした。今回もそうだとすれば、中国との関係はより深まることになると思います。

——アメリカとの関係は薄れつつあるのでしょうか。

林 ブラジルから見ると、アメリカは重要な国ですが、南米に対する関心が薄れている、つまるところ投資・経済援助が少ない、という不満があります。日本にいと想像できませんが、南米大陸には安全保障上、大きな脅威はありません。だからアメリカの軍事力に頼る必要がないのですね。それゆえにどうしても経済の比重が大きくなる。この点は、具体的な脅威や紛争が存在し、最後は米軍に頼らざるを得ないアジアや欧州とは事情が異なるところです。

ただ、バイデン政権とは、気候変動への対応が一つのカギになるかもしれません。ブラジルにはアマゾンの熱帯雨林があり、その環境保全に欧米諸国は強い関心を持っています。その点、開発を重視したボルソナロ政権に対して、ルーラ氏は前政権の時から環境重視です。左派政権ではあ

りますが、アマゾン保全を軸にアメリカとの関係が好転する可能性はあると思います。

——同じくBRICSの一員であるロシアとの関係、特にウクライナ情勢への関わりはいかがでしょうか。

林 まず第一に、ブラジルはロシアのウクライナ侵略を国際法違反として明確に批判しています。侵攻直後の二五日に国連安保理で否決された対ロ非難決議（ブラジルは非常任理事国）、その後三月二日の国連総会緊急特別会合における決議のいずれにもBRICSで唯一賛成票を投じています。その際には私もG7の大使と連携して、ブラジルに賛成を働きかけ、共同記者会見まで開きました。同じBRICSの中国・インドが両決議とも棄権し、「侵攻」「国際法違反」という言葉すら使わないのと、ブラジルは対照的です。ルーラ氏も同様に、選挙期間中にロシアの侵略を明確な国際法違反と繰り返し発言しており、その基本的な姿勢は変わらないと思います。

——他方で、欧米主導の経済制裁には加わっていません。

林 ブラジルは、国際的なフォーラムからロシアを排除することは紛争の解決に資さない、という立場です。したがってBRICSであれG20であれ二国間であれ、ロシアとの交流は今後も続くでしょう。ブラジル外交には、国際法遵

守という基本的価値の擁護に加え、多国間外交を重視する特徴があります。今回のロシアへの対応も、基本的にはこの線に沿って行動していると理解できるのではないのでしょうか。

多国間外交は、BRICSやG20だけでなく、国連や世界貿易機関(WTO)といった国際機関を機能させることも柱の一つです。例えば、北朝鮮のミサイル発射については、安保理決議違反だとして、ブラジルはこの一〇月も強い非難声明を出しています。他方で、このような国連重視は、裏を返すと、国連安保理決議に基づかない制裁には基本的に参加しないという立場を生みます。これは対ロシアに限らず、ある種の原則として国民に受け入れられていきます。

加えて、今回のウクライナ情勢に関し、ブラジルは安保理で食料安全保障の重要性を繰り返し訴えています。中東、アフリカ、中南米諸国は大きな困難に直面しており、ブラジル自身も農業に不可欠な肥料の大半をロシアに依存しています。したがって、欧米のように経済制裁を強めればよい、という立場にはなりません。

——ここ数年、中南米では左派政権が相次いで誕生しています。メキシコ、アルゼンチン、ボリビア、ペルー、ホ

ンジュラス、チリ、コロンビアと、ドミノのようにも見えますが、何か共通の底流があるのでしょうか。

林 中南米が、思想的な意味での社会主義・共産主義に回帰しているとは思えません。ただ、先ほど申し上げたように、中南米諸国は基本的に貧富の差が大きく、経済成長の恩恵がうまく分配されないという共通の課題を持っています。加えて、ここ数年のコロナによる景気後退で格差が場合によっては拡大する状況になったとき、分配重視の主張を掲げる候補者に支持が集まる、という傾向はあったと思います。

私は、この現象は中南米の民主主義が機能し、成熟しているということの証左だと考えます。同様の経済状況は世界中にありながら、欧米を除く地域では権威主義的な政権も多く、国民が民主的に政権を選択する機会はあまりありません。キューバやベネズエラのような例外はあるにせよ、ここ数年の中南米における政権交代の動きは、それぞれの国民が、時々々の政治経済状況を踏まえて選挙を通じて政権を選択するという、きわめて民主的な政治サイクルの表出ではないか、というのが私の実感です。

付け加えると、先ほど国連総会の対ロ非難決議におけるブラジルの賛成に言及しましたが、ブラジル以外にもほと

んどの中南米諸国が賛成票を投じており、相当数の国が棄権したアジア、アフリカとは対照的です。ブラジルを含む多くの中南米諸国は、経済的にはグローバル・サウスの一員ではありますが、民主主義、国際法の遵守といった基本的価値を重視する姿勢は、西側と共有しています。このような多面性、日本のパートナーとしての価値を、ぜひ理解してほしいと思います。

DXとGXで新しい協力関係を生み出す

——日本との関係についても伺います。

林 ブラジルは二億一〇〇万人以上の人口を有し、天然資源も豊富で、南米そしてグローバル・サウスのリーダーでもあると同時に、日本と基本的な価値を共有できる国でもあります。日本とブラジルはお互いを戦略的グローバルパートナーと位置付けており、今後も関係を深めていくでしょう。また、ブラジルといえば、やはり日系人の存在があります。現在はその数は二〇〇万人を超えており、一方で日本にも日系ブラジル人が出稼ぎなどで約二〇万人が生活しています。双方向での人的なつながりという面では、ブラジルが世界で一番ではないでしょうか。

——歴史的なつながりもあり、日伯間ではさまざまな経

済協力が行われてきました。

林 先日、イパチンガという人口二〇万人くらいの町に行ってきました。そこはブラジルを代表する鉄鋼メーカー、ウジミナスの製鉄所がある場所ですが、そもそもは一九六二年に日本製鉄を中心に両国が協力して立ち上げたもので、操業開始六〇周年の式典に出席したのです。戦後経済協力の象徴的なプロジェクトといえるでしょう。もう一つ例を挙げると、一九七〇年代から現在の国際協力機構（JICA）が中心となってセラード（ブラジル内陸中西部に広がる熱帯サバンナ地帯）の開発を進め、かつて不毛の地と呼ばれていたセラードが、現在は世界有数の穀倉地帯、特に大豆やトウモロコシの一大産地に変貌しました。そのような歴史もあって、日伯両国の経済関係は深く、現在ブラジルには日系企業が約七〇〇社あります。ブラジルは日本の技術力・経済力に対し引き続き大きな期待を寄せており、日本も鉄鉱石の三割、大豆・トウモロコシの二割を輸入するなど、ブラジルを頼りにしています。

——他方でブラジル側から見ると、中国の存在が圧倒的で、日本の存在感は弱まっていますか。

林 貿易量でいえば、中国は抜きん出た存在であり、相対的な存在感が低下している面はあるでしょう。それを踏ま

えて、いくつか申し上げたいと思います。

一つは、ブラジル、あるいは中南米から見ると、投資や経済関係を含めて、日本の関心が最近さらにインド太平洋に傾斜し、その反面、中南米へのコミットメントが相対的に低下しているように見えることです。一〇年ほど前、リオデジャネイロ・サンパウロ間の新幹線など大型案件が頓挫したことなども影響しているかもしれませんが。今後も先進的な経済協力を積み重ねていくことが、日本の重要性を再認識させることにつながるのではないのでしょうか。

そこで注目しているのが、DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)です。環境分野では、日伯両国は気候変動に関する非公式会合の共同座長を長年務め、今年七月には環境省間で炭素取引市場などに関する協力覚書を締結しました。DXについては、実は歴史があります。NHKが始めた日本式の地上デジタルテレビ放送システムが二〇〇六年にブラジルで採用されました。いま海外で日伯式の地デジを採用している国が一九カ国ありますが、そのうち一四カ国は中南米の国々で、ブラジルが最初に採用したので広がった要因が大きいと思います。また、ブラジルでは昨年から5Gが導入されました。この分野での協力もいっそう深めていきたい

ところです。

——次世代通信は中国との競争になりますね。

林 現在の4Gネットワークのおそらく五割以上がファーウェイ製です。いま日本はアメリカなどとともに、次世代通信に関して、オープンRAN方式(基地局などの無線アクセスネットワーク「RAN」の仕様をオープンにして、異なるベンダーの機器同士でネットワークを構築できる仕組み)を採用するよう、ブラジル政府に働きかけています。地デジ同様、ブラジルの選択は中南米全体に影響するので、ブラジルの5Gを特定の通信会社に独占させないことは、アメリカにとってかなり優先度の高い政策だと考えます。

現在ブラジルは、政府機関が利用する5Gについては情報セキュリティに十分注意する、という方針は固めていますが、民間については各企業の判断です。中国企業が提供する安価なサービスは魅力だと思いますが、オープンRANを採用することで、通信のセキュリティやクオリティが向上すること、初期投資はかかるが、一社独占よりも中長期的には三割程度安価に運用できることを、日系企業とも連携しながら訴えかけています。

——多面的、かつ新しい協力関係が求められるということですね。ありがとうございます。●